

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年11月13日

**【四半期会計期間】** 第43期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

**【会社名】** 大阪製鐵株式会社

**【英訳名】** OSAKA STEEL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野村泰介

**【本店の所在の場所】** 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って  
おります。)

**【電話番号】** —

**【事務連絡者氏名】** —

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

**【電話番号】** 06-6204-0163

**【事務連絡者氏名】** 財務部部长 田中稔之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第42期<br>第2四半期<br>連結累計期間     | 第43期<br>第2四半期<br>連結累計期間     | 第42期                        |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                             | 自 2019年4月1日<br>至 2019年9月30日 | 自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日 | 自 2019年4月1日<br>至 2020年3月31日 |
| 売上高 (百万円)                        | 46,386                      | 36,633                      | 91,592                      |
| 経常利益 (百万円)                       | 3,948                       | 770                         | 6,746                       |
| 親会社株主に帰属する<br>四半期(当期)純利益 (百万円)   | 2,589                       | 401                         | 4,231                       |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円)              | 2,207                       | 81                          | 3,488                       |
| 純資産額 (百万円)                       | 147,600                     | 147,677                     | 148,394                     |
| 総資産額 (百万円)                       | 200,144                     | 203,888                     | 200,794                     |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額 (円)        | 66.54                       | 10.32                       | 108.73                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) | —                           | —                           | —                           |
| 自己資本比率 (%)                       | 72.7                        | 71.6                        | 72.9                        |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)       | 3,895                       | 3,414                       | 16,866                      |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)       | △2,237                      | △3,479                      | △6,077                      |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)       | 4,765                       | 3,994                       | 1,074                       |
| 現金及び現金同等物の<br>四半期末(期末)残高 (百万円)   | 68,957                      | 78,313                      | 74,432                      |

| 回次                | 第42期<br>第2四半期<br>連結会計期間     | 第43期<br>第2四半期<br>連結会計期間     |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間              | 自 2019年7月1日<br>至 2019年9月30日 | 自 2020年7月1日<br>至 2020年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 25.50                       | 21.59                       |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の概況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による企業収益の大幅な減少や個人消費の落ち込み等により、依然として極めて厳しい状況にあります。

当社グループの属する普通鋼電炉業界におきましては、同感染症拡大の影響により主要な需要先である建築・土木向け鋼材需要が低迷し、加えて鋼材販売価格の下落や主原料である鉄スクラップ価格の上昇により、著しく経営環境が悪化いたしました。

このような経営環境においても、当社グループは『2020年度連結中期計画 ～新たな飛躍～』に基づき、人と設備を基軸に、重点課題に取り組んでまいりました。

品質・商品力の更なる強化と省エネルギー・省電力追求に加え、コンプライアンスの徹底、持続的な事業発展を可能とする人材の確保・育成や技能伝承および安全衛生・環境・防災対策等の基盤整備についての諸施策を推進しつつ、現場・現実に根差した操業努力による徹底したコスト削減も鋭意推進してまいりました。

なお、PT. KRAKATAU OSAKA STEEL (以下、KOS社) につきましては、2019年度は、4月のインドネシア大統領選挙及び10月の組閣決定前の様子見状態により鋼材需要が低迷したことで損益が悪化していましたが、2019年末から2020年初にかけて需要が回復したことに加え、収益改善策を実行したことにより、キャッシュ・フローが黒字化し、損益も改善する方向に向かっておりました。しかしながら、同年2月下旬以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により鋼材需要が再度減少に転じる等、事業環境が悪化したことに加えて、急速なインドネシアルピア安に伴う為替差損の発生等により財務基盤が悪化したため、依然として先行きが不透明な状況であります。そこで、当社は、インドネシアにおけるKOS社の事業展開の将来性を踏まえ、財務基盤強化策として、KOS社に対する増資引受、長期融資、KOS社の短期借入金に対する債務保証の実施を決定いたしました。これらの財務基盤強化策を順次実施するとともに、今後の事業成長に向けた取り組みを行ってまいります。

また、2018年5月に公表いたしました大阪地区における製造体制の一層の強化を狙いとした大阪事業所 圧延ライン強化対策につきましては、主要設備である新粗圧延機2基の設置を終えるなど、着実に準備を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は52万3千トン（前年同期実績57万5千トン）、売上高は366億3千3百万円（前年同期実績463億8千6百万円）、経常利益は7億7千万円（前年同期実績39億4千8百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1百万円（前年同期実績25億8千9百万円）となりました。

(財政状態の概況)

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、1,289億2千1百万円となりました。これは、主として現金及び預金が47億5千6百万円増加し、受取手形及び売掛金が32億5千2百万円、預け金が8億7千6百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.5%増加し、749億6千6百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.5%増加し、2,038億8千8百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10.5%増加し、432億8千7百万円となりました。これは、主として短期借入金が50億2千5百万円増加し、未払法人税等が13億2千7百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.2%減少し、129億2千3百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7.3%増加し、562億1千1百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、1,476億7千7百万円となりました。これは、主として配当の支払により利益剰余金が3億7千6百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ38億8千万円増加し、783億1千3百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間において得られた資金は、34億1千4百万円(前年同期実績38億9千5百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額31億6千1百万円、減価償却費17億1千3百万円、支出の主な内訳は、法人税等の支払額16億4千9百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間において使用した資金は、34億7千9百万円(前年同期実績22億3千7百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、固定資産の取得34億8千9百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間において得られた資金は、39億9千4百万円(前年同期実績47億6千5百万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額52億7千3百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済15億6千万円であります。

(3) 研究開発活動

当期は新商品開発、製造プロセス改善、圧延生産性向上、ビレット及び製品品質向上をテーマに上げ、技術開発・操業改善に取り組んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 113,812,700 |
| 計    | 113,812,700 |

###### ② 【発行済株式】

| 種類   | 第2四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(2020年9月30日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(2020年11月13日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                   |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 42,279,982                             | 42,279,982                       | 東京証券取引所<br>(市場第一部)                 | 単元株式数は<br>100株であります。 |
| 計    | 42,279,982                             | 42,279,982                       | —                                  | —                    |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2020年9月30日 | —                      | 42,279                | —               | 8,769          | —                     | 11,771               |

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

| 氏名又は名称   | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>(自己株式を除く。)の<br>総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|--|--|---------------|---|
| 日本製鉄㈱  | 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号  | 25,629        | 65.85   |
| ㈱日本カストディ銀行   | 東京都中央区晴海一丁目8番12号   | 1,672         | 4.30  |
| 立花証券㈱  | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号  | 1,242         | 3.19  |
| GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL<br>(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券㈱)                                  | PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K.<br>(東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)          | 976           | 2.51  |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>(株)  | 東京都港区浜松町二丁目11番3号   | 955           | 2.45  |
| BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN<br>SMALLER CAPITALIZATION FUND<br>620065<br>(常任代理人 ㈱みずほ銀行) | 180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK<br>10038 U. S. A.<br>(東京都港区港南二丁目15番1号 品川<br>インターシティA棟)   | 758           | 1.95  |
| DFA INTL SMALL CAP<br>VALUE PORTFOLIO<br>(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)                      | PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD<br>BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US<br>(東京都新宿区新宿六丁目27番30号) | 493           | 1.27  |
| 三井物産スチール㈱  | 東京都港区赤坂五丁目3番1号赤坂BIZ<br>タワー34階  | 480           | 1.24  |
| 野村信託銀行㈱  | 東京都千代田区大手町二丁目2番2号  | 371           | 0.96  |
| ㈱三菱UFJ銀行   | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号  | 352           | 0.91  |
| 計  | —  | 32,932        | 84.62   |

- (注) 1 ㈱日本カストディ銀行、日本マスタートラスト信託銀行㈱、野村信託銀行㈱は信託業務に係る株式であります。
- 2 2020年9月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティエディーが2020年9月18日現在で2,324千株を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティエディーの大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。
- |         |   |
|---------|---|
| 大量保有者   | エフィッシモ キャピタル マネージメント<br>ピーティーイー エルティエディー    |
| 住所      | 260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン<br>シンガポール 238855 |
| 保有株券等の数 | 株式 2,324,100株                               |
| 株券等保有割合 | 5.50%                                       |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

| 区分             | 株式数(株)                        | 議決権の数(個) | 内容               |
|----------------|-------------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式         | —                             | —        | —                |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                             | —        | —                |
| 議決権制限株式(その他)   | —                             | —        | —                |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式<br>3,359,300 | —        | 単元株式数は100株であります。 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式<br>38,881,900            | 388,819  | 同上               |
| 単元未満株式         | 普通株式<br>38,782                | —        | —                |
| 発行済株式総数        | 42,279,982                    | —        | —                |
| 総株主の議決権        | —                             | 388,819  | —                |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 71株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称    | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>大阪製鐵株 | 大阪市大正区南恩加島<br>一丁目9番3号 | 3,359,300            | —                    | 3,359,300           | 7.95                           |
| 計                 | —                     | 3,359,300            | —                    | 3,359,300           | 7.95                           |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                              |
| 流動資産          |                         |                              |
| 現金及び預金        | 4,487                   | 9,243                        |
| 受取手形及び売掛金     | 19,390                  | 16,137                       |
| 製品            | 11,049                  | 11,623                       |
| 仕掛品           | 268                     | 373                          |
| 原材料及び貯蔵品      | 6,265                   | 5,866                        |
| 未収入金          | 6,755                   | 6,386                        |
| 関係会社短期貸付金     | 10,000                  | 10,000                       |
| 預け金           | 69,945                  | 69,069                       |
| その他           | 174                     | 221                          |
| 流動資産合計        | 128,335                 | 128,921                      |
| 固定資産          |                         |                              |
| 有形固定資産        |                         |                              |
| 建物及び構築物（純額）   | 7,736                   | 8,464                        |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 21,428                  | 21,645                       |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,774                   | 1,921                        |
| 土地            | 35,540                  | 35,482                       |
| 建設仮勘定         | 3,794                   | 5,265                        |
| 有形固定資産合計      | 70,273                  | 72,779                       |
| 無形固定資産        |                         |                              |
| その他           | 99                      | 68                           |
| 無形固定資産合計      | 99                      | 68                           |
| 投資その他の資産      |                         |                              |
| 投資有価証券        | 864                     | 863                          |
| 長期貸付金         | 1                       | 0                            |
| 退職給付に係る資産     | 80                      | 75                           |
| 繰延税金資産        | 284                     | 262                          |
| その他           | 856                     | 915                          |
| 投資その他の資産合計    | 2,086                   | 2,118                        |
| 固定資産合計        | 72,459                  | 74,966                       |
| 資産合計          | 200,794                 | 203,888                      |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(2020年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間<br>(2020年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 支払手形及び買掛金     | 11,421                  | 11,803                       |
| 短期借入金         | 14,790                  | 19,816                       |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,149                   | 3,097                        |
| 未払金           | 5,263                   | 6,040                        |
| 未払法人税等        | 1,740                   | 413                          |
| 修繕引当金         | 640                     | 403                          |
| その他           | 2,182                   | 1,712                        |
| 流動負債合計        | 39,189                  | 43,287                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 9,449                   | 8,826                        |
| 繰延税金負債        | 1,217                   | 1,405                        |
| 退職給付に係る負債     | 1,978                   | 2,056                        |
| 事業構造改善引当金     | 236                     | 223                          |
| その他           | 329                     | 410                          |
| 固定負債合計        | 13,211                  | 12,923                       |
| 負債合計          | 52,400                  | 56,211                       |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 8,769                   | 8,769                        |
| 資本剰余金         | 10,904                  | 10,904                       |
| 利益剰余金         | 131,218                 | 130,841                      |
| 自己株式          | △4,536                  | △4,536                       |
| 株主資本合計        | 146,355                 | 145,978                      |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 300                     | 300                          |
| 繰延ヘッジ損益       | 24                      | △92                          |
| 為替換算調整勘定      | △56                     | △57                          |
| 退職給付に係る調整累計額  | △186                    | △159                         |
| その他の包括利益累計額合計 | 81                      | △9                           |
| 非支配株主持分       | 1,957                   | 1,708                        |
| 純資産合計         | 148,394                 | 147,677                      |
| 負債純資産合計       | 200,794                 | 203,888                      |

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                     | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高                 | 46,386  | 36,633  |
| 売上原価                | 38,878  | 32,402  |
| 売上総利益               | 7,507   | 4,230   |
| 販売費及び一般管理費          |   |   |
| 運搬費                 | 1,745   | 1,617   |
| 給料及び賞与              | 580   | 576   |
| 退職給付費用              | 24  | 29  |
| 減価償却費               | 52  | 53  |
| その他                 | 1,040   | 975   |
| 販売費及び一般管理費合計        | 3,443   | 3,251   |
| 営業利益                | 4,063   | 979   |
| 営業外収益               |   |   |
| 受取利息                | 84  | 90  |
| 受取配当金               | 22  | 18  |
| 固定資産賃貸料             | 206   | 208   |
| 為替差益                | 158   | —   |
| その他                 | 91  | 102   |
| 営業外収益合計             | 563   | 420   |
| 営業外費用               |   |   |
| 支払利息                | 365   | 264   |
| 固定資産除却損             | 150   | 106   |
| 租税公課                | 38  | 39  |
| 為替差損                | —   | 180   |
| その他                 | 124   | 38  |
| 営業外費用合計             | 679   | 629   |
| 経常利益                | 3,948   | 770   |
| 税金等調整前四半期純利益        | 3,948   | 770   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 1,456   | 360   |
| 法人税等調整額             | 54  | 208   |
| 法人税等合計              | 1,510   | 568   |
| 四半期純利益              | 2,437   | 201   |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △152  | △199  |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益    | 2,589   | 401   |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益          | 2,437   | 201   |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | △68   | △0  |
| 繰延ヘッジ損益         | △121  | △146  |
| 為替換算調整勘定        | △67   | △1  |
| 退職給付に係る調整額      | 28  | 27  |
| その他の包括利益合計      | △229  | △120  |
| 四半期包括利益         | 2,207   | 81  |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,398   | 310   |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △190  | △229  |

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                         | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 3,948   | 770   |
| 減価償却費                   | 1,969   | 1,713   |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)        | △0  | —   |
| 修繕引当金の増減額 (△は減少)        | 38  | △237  |
| 事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)    | △64   | △13   |
| 受取利息及び受取配当金             | △106  | △109  |
| 支払利息                    | 365   | 264   |
| 固定資産除却損                 | 150   | 106   |
| 固定資産売却損益 (△は益)          | 0   | 0   |
| 投資有価証券売却損益 (△は益)        | △29   | —   |
| 売上債権の増減額 (△は増加)         | 3,493   | 3,161   |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)        | 665   | △367  |
| 未収入金の増減額 (△は増加)         | 3,456   | 366   |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)         | △8,047  | 447   |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)    | 101   | 78  |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)    | —   | 4   |
| その他                     | △442  | △927  |
| 小計                      | 5,499   | 5,257   |
| 利息及び配当金の受取額             | 106   | 109   |
| 利息の支払額                  | △346  | △303  |
| 法人税等の支払額                | △1,363  | △1,649  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 3,895   | 3,414   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 固定資産の売却による収入            | 13  | 1   |
| 固定資産の取得による支出            | △2,291  | △3,489  |
| 投資有価証券の売却による収入          | 40  | —   |
| その他の収入                  | 1   | 10  |
| その他の支出                  | △0  | △0  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △2,237  | △3,479  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)       | 5,477   | 5,273   |
| 長期借入れによる収入              | —   | 1,079   |
| 長期借入金の返済による支出           | △29   | △1,560  |
| 自己株式の売却による収入            | —   | 0   |
| 自己株式の取得による支出            | △0  | —   |
| 配当金の支払額                 | △661  | △778  |
| 非支配株主への配当金の支払額          | △20   | △20   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 4,765   | 3,994   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | △87   | △49   |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)    | 6,337   | 3,880   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 62,620  | 74,432  |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高        | ※ 68,957                                      | ※ 78,313                                      |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社及び当社グループの工場は操業開始から一定期間が経過しており、基幹設備のリフレッシュを含めた生産基盤整備にも重点を置いて取り組んでおります。今後も、設備安定稼働を指向した投資を継続する見通しであり、投資全体に占める基盤整備・老朽更新投資の割合も増加することが想定されます。

従って、減価償却方法においても、定率法よりも、耐用年数に応じた平準的な経年劣化を想定した定額法の方が実態に合致すると判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は266百万円増加しており、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ268百万円増加しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はありません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

|           | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金    | 3,154百万円                                      | 9,243百万円                                      |
| 預け金       | 65,803 "                                      | 69,069 "                                      |
| 現金及び現金同等物 | 68,957百万円                                     | 78,313百万円                                     |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2019年5月16日<br>取締役会 | 普通株式  | 661             | 17.00           | 2019年3月31日 | 2019年6月5日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

| 決議                  | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年10月31日<br>取締役会 | 普通株式  | 486             | 12.50           | 2019年9月30日 | 2019年12月5日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 2020年5月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 778             | 20.00           | 2020年3月31日 | 2020年6月4日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                 | 前第2四半期連結累計期間<br>(自 2019年4月1日<br>至 2019年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間<br>(自 2020年4月1日<br>至 2020年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額                     | 66円54銭  | 10円32銭  |
| (算定上の基礎)                           |   |   |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)            | 2,589   | 401   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                  | —   | —   |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する<br>四半期純利益金額(百万円) | 2,589   | 401   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)                    | 38,920,915                                    | 38,920,566                                    |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第43期(2020年4月1日から2021年3月31日)中間配当については、2020年10月29日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

大阪製鐵株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸田 卓 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪製鐵株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪製鐵株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 強調事項

注記事項（会計方針の変更等）に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年11月13日

**【会社名】** 大阪製鐵株式会社

**【英訳名】** OSAKA STEEL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野 村 泰 介

**【最高財務責任者の役職氏名】** ー

**【本店の所在の場所】** 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野村泰介は、当社の第43期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。